

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社エディア

【英訳名】 Edia Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 原尾 正紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 伸明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	1,374,881	-
経常損失()	(千円)	432,110	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	871,793	-
四半期包括利益	(千円)	871,793	-
純資産額	(千円)	695,213	815,244
総資産額	(千円)	1,851,710	1,217,677
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	192.69	-
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	37.5	66.9

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	135.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表の作成をしておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社を連結の範囲に含める時期を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

平成30年8月20日付けで株式会社一二三書房の実施する第三者割当増資を引受け、同社株式の66.7%を取得することによって、同社及び同社の子会社1社を連結子会社として第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年11月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は以下のとおりです。

業績等について

3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上しており、減損損失を計上した結果、871,793千円の親会社株主に帰属する四半期純損失となっております。業績等に係るリスクへの対応については、当社の強みである運営力を活かしたゲームタイトルの運営強化、収益性のある他社タイトル運営移管によりリスクを抑えた収益基盤拡大等により、引き続き売上高拡大を図ってまいります。さらに、運営体制の効率化及び費用の抜本的見直しを行い各タイトルで着実な利益を確保できる体制を構築することで現況の改善に努めてまいります。

また、資金の安定化を目的としたリファイナンス（借換）を平成30年12月28日付で実施し、資金繰りの安定化に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

平成29年10月31日付けで当社と株式会社アエリアの両社で締結した合弁契約を解消しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（1）業績の状況

当社グループが展開しているエンターテインメントサービス事業の市場環境に関しましては、その主たるサービス提供媒体となるスマートフォン端末の普及に伴い、市場規模が拡大しております。平成29年度のスマートフォン出荷台数が前年比8.7%増の3,199万台と平成24年を抜いて過去最高の出荷実績となる（株式会社MM総研調べ、平成30年2月現在）など、今後も、スマートフォンの出荷台数増加及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されます。また、平成29年度におけるモバイルコンテンツ市場は2兆1,109億円（対前年比113%）、中でもスマートフォン市場は2兆590億円（対前年比114%）と年々成長を続けており、スマートフォン市場の内、ゲームが1兆3,727億円（対前年比115%）と非常に大きな割合を占めております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成30年7月現在）。一方で、当該市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、企業間における競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するための開発費やゲームの認知度向上させるための広告費が増加する傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループではオタク市場にフォーカスした総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。平成30年8月20日には、アニメやゲーム関連の出版物及び各種グッズの企画・制作・販売等を手掛ける株式会社一二三書房をグループに加えるなど、今後の更なるクロスメディア展開を拡大させるための体制強化を行っており、当社グループとしての収益基盤の礎を構築しております。なお、当第3四半期連結会計期間より、当社グループの連結財務諸表に同社の損益計算書を反映しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規サービスとして、平成30年8月に美少女×ロボシミュレーションRPG『魔法軍團WarLocksZ』、位置情報ゲーム『温泉むすめ ゆのはなこれくしょん』、同年10月に本格3DサイバーパンクRPG『BALDR ACE』、同年11月に講談社との共同プロジェクト『マップラス+カノジョ』の配信を開始いたしました。

また、既存サービスにつきましても売上高は堅調に推移しております。中でも、期中に運営移管を受けた海賊ファンタジーRPG『アイオライトリンク』において1周年記念イベント施策を行った結果、配信開始以来月間最高

売上高を記録いたしました。さらに、AppStore、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』において、「フレームアームズ・ガール」、「けものフレンズ」、「怪獣娘～ウルトラ怪獣擬人化計画～」、「ハッカドール」とコラボレーションしたキャラチェンジセット追加によるサービスラインアップ強化に努めると共に、音楽ゲームアプリ『SHOW BY ROCK!!』において声優・アイドルの活動を両立するハイブリッドユニット「iRis」とのコラボレーション企画など、成長に向けた施策が功を奏し売上高増加に貢献しております。

平成30年2月に子会社化した株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、オリジナルの女性向けドラマCDやシチュエーションCDを中心とした新規レーベル「MintLip（ミントリップ）」を立ち上げ、第1弾としてリリースした『今、隣のキミに恋をする。』、『オネエCD ～CHU～』、『A's×Darling（アズダーリン）』がどれも人気を博しており、将来的にクロスメディア展開の中核となる作品を生み出すべく、邁進しております。

平成30年8月に子会社化した株式会社一二三書房におきましては、第6回ネット小説大賞受賞作『ガベージブレイブ - 異世界に召喚され捨てられた勇者の復讐物語 - 』や大人気シリーズの最新刊『転生貴族の異世界冒険録～自重を知らない神々の使徒～4』などの新刊書籍販売や人気IPの男性声優キャララップバトル『ヒプノシスマイク - Division Rap Battle - 』のライセンスアウトを受けて発売したグッズの販売などが好調であり、当社グループの売上高に大きく貢献しております。

以上の通り、既存サービスの拡大や新規サービスの展開、子会社の売上高反映により当社グループの売上高は堅調に推移したものの、新規タイトルの開発遅延に伴う開発費増加及び広告費用増加、並びに収益が計画を下回ったことに伴うソフトウェア等の減損損失計上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374,881千円、営業損失は408,516千円、経常損失は432,110千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は871,793千円となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,851,710千円となり、前連結会計年度末に比べ634,032千円の増加となりました。これは主に減損損失の計上により無形固定資産が減少したものの、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債合計は1,156,497千円となり、前連結会計年度末に比べ754,063千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。また、純資産合計は695,213千円となり、前連結会計年度末に比べ120,030千円の減少となりました。これは、EVO FUNDによる新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したものの、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となり利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,000	4,794,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,794,000	4,794,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	4,794,000	-	1,167,101	-	1,157,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,792,600	47,926	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	4,794,000		
総株主の議決権		47,926	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,387	1,062,522
売掛金	186,939	408,729
商品及び製品	31,968	72,853
仕掛品	10,620	14,697
原材料及び貯蔵品	137	48
前払費用	22,524	30,664
未収入金	299	20,558
未収消費税等	38,244	5,172
その他	181	25,077
貸倒引当金	85	19,951
流動資産合計	812,216	1,620,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,236	18,940
工具、器具及び備品（純額）	8,504	7,597
有形固定資産合計	24,741	26,538
無形固定資産		
ソフトウェア	44,053	10,740
ソフトウェア仮勘定	248,004	6,581
のれん	37,773	117,112
無形固定資産合計	329,831	134,434
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,374	60,076
その他	1,513	10,288
投資その他の資産合計	50,888	70,365
固定資産合計	405,461	231,338
資産合計	1,217,677	1,851,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,691	156,374
短期借入金	-	522,500
1年内返済予定の長期借入金	123,426	148,148
未払金	71,163	140,124
未払費用	18,181	12,968
未払法人税等	6,363	10,789
預り金	9,011	14,791
賞与引当金	15,499	25,786
情報利用料引当金	6,851	5,126
返品調整引当金	6,623	11,794
その他	1,875	5,429
流動負債合計	345,685	1,053,833
固定負債		
長期借入金	56,748	98,305
退職給付に係る負債	-	4,358
固定負債合計	56,748	102,663
負債合計	402,433	1,156,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,171	1,167,101
資本剰余金	781,171	1,157,101
利益剰余金	757,368	1,629,258
自己株式	89	89
株主資本合計	814,885	694,855
新株予約権	358	358
純資産合計	815,244	695,213
負債純資産合計	1,217,677	1,851,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,374,881
売上原価	745,168
売上総利益	629,713
販売費及び一般管理費	1,038,230
営業損失()	408,516
営業外収益	
受取利息	60
受取補償金	1,286
還付消費税等	434
その他	120
営業外収益合計	1,901
営業外費用	
支払利息	3,473
新株予約権発行費	5,720
違約金	13,415
支払手数料	1,300
その他	1,585
営業外費用合計	25,495
経常損失()	432,110
特別損失	
減損損失	432,621
特別損失合計	432,621
税金等調整前四半期純損失()	864,732
法人税、住民税及び事業税	7,061
法人税等合計	7,061
四半期純損失()	871,793
親会社株主に帰属する四半期純損失()	871,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純損失()	871,793
四半期包括利益	871,793
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	871,793

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

平成30年8月20日付けで株式会社一二三書房の実施する第三者割当増資を引受け、同社株式の66.7%を取得することによって、同社及び同社の子会社1社を連結子会社として第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年11月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
貸出コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	400,000 "
差引額	400,000千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	122,351千円
のれんの償却額	10,139 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、EVO FUND等による新株予約権の権利行使があり、資本金が375,930千円、資本準備金が375,930千円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,167,101千円、資本剰余金が1,157,101千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンタテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	192円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	871,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	871,793
普通株式の期中平均株式数(株)	4,524,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 9日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。